

## スーパー・メガリージョン構想検討会（第7回）議事概要

- 1 日 時 平成30年2月27日（火）14：00～16：00
- 2 場 所 中央合同庁舎2号館 講堂
- 3 出席委員 奥野顧問、家田座長、井口委員、大野委員、小林委員、真田委員、清野委員、寺島委員、藤原委員、八木委員代理 神田氏、山名委員代理 小川氏
- 4 議事
  - (1) 開会
  - (2) 議事
    - ア 事務局より資料2について説明。以下、主な質疑（次項以下、同じ）。
      - ・資料10頁目の通勤時間について、東京都区部に住んでいる人だけではなく、東京都区部に勤める人の通勤時間を示しても良いのではないかと。
      - ・資料6頁目の小売物価の地域差指数について、例えば物価以外にも品揃えはどうかといった視点もある。単にこの指数だけを見て、一概に地方は安いから良いと判断はできない。
    - イ (株)みずほ銀行 牛窪 恭彦 執行役員産業調査部長より、資料3「2050年のニッポン～課題を乗り越え、輝き続けるために～」について発表が行われた。
      - ・スーパー・メガリージョン（以下、「SMR」という。）の効果を全国に波及させることについて、考えを伺いたい。
      - ・(牛窪部長) 発表資料では、まず三大都市圏を中心に世界からヒト・モノを呼び込み、それをいかにして地方に還元していくかという戦略を描いた。このためには、個々の地方が知恵を絞って、切磋琢磨していく必要がある。
      - ・コンパクトシティ化は不可欠という意見には共感するが、基礎自治体、都道府県単位等どの程度の範囲を想定しているか。
      - ・(牛窪部長) サービス産業における集積のメリットの発揮しやすさを考えると、30～50万人が一つの目安と想定している。
      - ・金融サービスについて、将来、現金流動ではないデジタル化された社会になることをイメージしたとき、メガバンク、地銀、信金といった日本の金融の仕組みはどう変化するか。
      - ・(牛窪部長) 金融はデジタル化を受けやすい分野。金融の機能は変わらなくとも、それを銀行が担う必要はないという世界が2050年には来るかもしれない。お金の流れをうまくとらえて付加価値を提供することを考えなければ、銀行の存在意義が無くなってしまうおそれがある。
      - ・三大都市圏への集中と地方の衰退の二極化をどう防ぐかが国として大きなテーマだと考えるが、そのためにはどうすればいいか考えを伺いたい。
      - ・(牛窪部長) もちろん国土全体が均等に発展することが望ましいが、日本にはそれだけの体力は無く、まずは三大都市を中心にSMRが世界の主要都市と競争し、ヒト・モノ・カネを集められる状況をつくる必要がある。その上で、2050年のありたき姿を描きながら、そこに向かって、各地域が知恵を絞っていくことが必要だと考える。誰かがやってくれるわけではなく、自助あつての共助だと考える。
      - ・三大都市圏が繋がってSMRが世界と競争できるようになっていくということは感覚的には理解できるのだが、世界を引きつけるパワーの源泉は何だと思うか。その答えは、多様な知恵の交流により新しい価値が生まれるということかもしれないが、世界のクリエイティブな地域に比べて日本は国際化が遅れている現状もある。こういったことも踏まえて考えを伺いたい。
      - ・(牛窪部長) 世界を引きつけるポイントの一つではないが、例えば、発表資料20頁目に示すように、7000万人規模のSMRのヒト・モノの動きを巨大なデータ・プラットフォームとして海外に解放することで、世界のトップクラスに「日本に來れば新しいビジネスができる」と思ってもらえる体制を構築することなどが考えられる。

ウ (株)セブン&アイ・ホールディングス 井阪 隆一 代表取締役社長より、資料4「スーパー・メガリージョン構想への提言」について発表があった。

- ・コンビニは自治体の規模に寄らず地域の生活を下支えしているが、それはコンビニの仕組みがネットワーク化されているから。道路、鉄道網と同様、ネットワークを持つからこそ発揮できる力もある。このネットワークの力と SMR の掛け合わせで何か可能になるようなことがあるか。
- ・(井阪社長) 店舗は単独で存在することはできず、全国 170 箇所の工場を含めたネットワークで繋がっている。例えばインバウンドについて、ハラル対応をサプライチェーン全体でできないか考えている。また、地産地消として、地元でつくった商品を地元で加工して販売することや地元で取れた農産物を地元で販売するというのも、ドメスティックなやり方として対応できるのではないかと考えている。
- ・過去の大規模災害を見ても、行政の炊き出しより、コンビニが機能している方が実際に住民に食べ物が届いている。有事においてコンビニの存在が重要な役割を果たしていることについて考えを伺いたい。
- ・(井阪社長) コンビニが平時から 24 時間営業していることが、有事の際にもライフライン、物資の供給ルートとして無くてはならない存在に繋がると考えている。無理のない範囲で店舗を存在させることも、働き方とともに考えていかなければならないテーマである。
- ・これからコンビニそのものがコンパクトシティの核として果たす役割はとても重要になるのではないか。
- ・(井阪社長) 社内でも議論しているが、例えば、生鮮食品を自宅に届けるといったように、拠点数が減ってもサポートできる新しいサービスを考えていく必要がある。
- ・発表資料 14 頁目に関して、人間が移動すると消費が生まれ、活力が生まれる。これは SMR の思想にも繋がるものと考えるが、この点について意見をいただきたい。
- ・(井阪社長) 人の移動が消費に繋がることについては同感。長野県白馬村では、豪州を中心に雪を求めて外国人観光客が集まっていると聞く。周辺の観光資源を磨けば、地域全体が潤ってくると思う。
- ・発表資料 11 頁目について、20 代のコンビニ来客数のシェア減少の理由を伺いたい。
- ・(井阪社長) 当該データは 1 万人の出口調査のデータによるもの。全体としては 1 日 1 店舗当たり 209 人増えている傾向であるが、相対的に若い人の比率が減っている状況。
- ・観光立国に向けて外国人が安心して買物できる環境づくりについて伺いたい。
- ・(井阪社長) 食品にはアレルギー表示をしているが、日本語表記しかないのが現状。スマートフォンでバーコードを読み込んでアレルギー表示がされるようになれば、ハードルは高いが、ハラル対応もできるようになる。言語の問題も、IT 化の進歩でスピーディに的確に反応するデバイスが開発されているので、対応できる店舗にしたい。
- ・我々が「コンパクト+ネットワーク」を考えると、例えば「道の駅に対して周辺人口は 3 千人程度」といった議論をするのだが、コンビニ 1 店舗あたりの周辺人口の規模はどの程度か。
- ・(井阪社長) 1 日に 3 回利用する人もおり、人口 2 千人程度で 1 店舗が成り立つ。ATM 利用者の 7 割が買物も利用するなど比較的小さい人口でも成り立つと考えている。
- ・中部圏では SMR の効果を広げるためのプロジェクトとして、昇龍道では観光、三遠南信自動車道ではものづくりを切り口としてスタートしている。コンビニによりまた新しい魅力をつけていただきたいと思う。
- ・(井阪社長) 地域産業の生産者を全国に紹介するサービスもできればいいと思っている。流通業として全国約 170 カ所の工場を活用し、そうした役立ち方をいろんな地域でできればと考えている。
- ・地産地消の話は興味深い。過疎化の問題を解消していくためには地方でつくられる小規模な生産の活用が鍵になると思うが、何がネックとなるか。

- ・(井阪社長) 全ての過疎地域を守るのは無理がある。どこに人口や消費を集積させるか、段階を踏んで計画していかなければならない。それが広い意味でのコンパクトシティの考え方となる。前述の白馬村の例のように、過疎地域を守るためというより地域をどういう形にしていけるかを議論して、農業、宿泊業、レストランなど新しい産業を呼び込むことができるとよい。SMR 構想はそのきっかけをつくるということだと思う。

エ 井口委員から資料5「SMR 構想検討会への参考意見」について発表があった。

- ・(井口委員) いまや知識で稼ぐ時代となっており、才能・技術・発信力のある人材を引きつける文化や魅力がその都市にあるかどうか問われている。人の目を見た時、その都市に住みたいかどうかという点が重要で、都市単位で世界的な人材獲得競争が行われている。その際、不可欠なのは寛容なコミュニティである。経済成長に影響を与える3つのT (technology・talent・tolerance) のうち、tolerance (寛容) の貢献度が最も高いという実証研究がよく紹介される。
- ・(井口委員) 若者ではなく、所得が高く時間のある中高年が社会や経済をリードしている。ライフスタイルは「学ぶ、働く、遊ぶ、住む」によって構成されるが、特に住むという点に変化が起きている。そこを中高年がどう考え、実際に行動しているかがポイントだ。複数の本業を持ち、学ぶ、働く、遊ぶを常時同時進行できる暮らし方が広がりつつある。
- ・(井口委員) 東京・名古屋・大阪はそれぞれがライバル関係にある SMR である。リニアの価値は、それで三大都市圏が1時間で結ばれ、結果として生き方や文化が共有される、即ち1つの SMR を生み出す可能性を秘めている点にある。新たな財・サービスを考案できる資源や機会が増すという「SMR の経済 (Economies of SMR)」の存在可能性だ。
- ・(井口委員) 国土計画的には SMR とそれ以外を分けて考えたい。人口減少社会と財政負担が重くのしかかる日本の場合、SMR に大方の人口を集中させ、医療・教育・福祉・安全・防災など公的サービスも SMR を中心とする。容積率の緩和などを大胆に実施すれば、大方の人口を SMR に収容できるはずだ。SMR 以外のエリアは各々の特質に合ったものとする。例えば防災対応も、人の住まないところは放置しておいても構わない。
- ・(井口委員) その他、国内各都市とも外国の特定の都市との交流を深めているので、そうした交互作用を国土計画に盛り込んでどうか。例えば外国の都市の将来像と一緒に考えるとか、逆に外国都市の要望を聞いて国内都市の絵を描くなどの作業も取り込めるものと思われる。大きく見れば、中国の一带一路政策もそれに近いものとなっている。
- ・三大都市圏が一緒になることの価値について、相互に資源を活用しても、一緒にならないことの価値もあるのではないか。また、SMR 評価のポイントについて、発表資料中の「SMR の経済を定義し定量評価する」ことについて関心を持ったのでお話ししたい。
- ・(井口委員) どこに価値があるかは世界的な都市間 (SMR 間) 競争の結果が決めてくれる。規模の経済にしる、範囲の経済にしる、これまでの指標は何を生み出すかの財・サービスが分かった上でのコスト面の低減効果を指していた。リニアにより三大都市圏が1時間でつながり、ライフスタイル・ビジネススタイルが同質化することによって生み出される財・サービスとか経済性とは一体何なのか。ここを本検討会で突き詰める必要がある。発表資料では「ベネフィット (感動)」と書いたが、自分自身まだよく分かっていない。何かしら考えられればと思う。
- ・中高年がリードして若者をフォローするということだが、クリエイティブなところで面白いことを考える日本の若者もすごいと思うがどのような考えか。
- ・(井口委員) 大学生の場合、1学年違うだけで趣味も意見も異なる。若者をうまくセグメントとして捉えられない中、それを検討会の中にどう反映させたらよいのか。若者を無視している訳ではなく、現段階ではまず中高年に起きていること、新しいライフスタイルへの動きを見出すことから始めたいというのが趣旨である。中高年が魅力的な生き方をしていれば、むしろ若者はそれを積極的に追い求めようとするといった現実も無視できない。

オ 寺島委員から SMR 構想検討会への参考意見について発表があった。

- ・(寺島委員) SMR を議論する基盤認識として、強調したいのがアジアダイナミズム。中国、ASEAN、インドといったアジアの年 7% の経済成長は 10 年後に倍の経済力になっているということになる。
- ・(寺島委員) 日本の貿易相手国のシェアの推移として、対米貿易に 3 割依存していた 1970 年の頃と違い、去年でアジアが 52% まで来ている。10 数年後に日本の物流におけるアジアへの依存が 6 割を超えるだろうというのはかなり蓋然性が高い予測。
- ・(寺島委員) 日本の物流構造を変えるときに必要な視点として、港湾の世界ランキングがある。太平洋側港湾がランキングを落としていて、横浜 (48 位→54 位)、神戸 (56 位→57 位) も落ちているのがコンテナ取扱量の現実。日本列島の物流軸が太平洋側から日本海側にシフトしている。(外貿コンテナ貨物量の 2005 年-2015 年の伸び率が全国平均 9.9% に対して、日本海沿海 13 港平均 44.8%)。対流という概念において、総合物流体系として日本海側と太平洋側をつなぐことが非常に重要となる。
- ・(寺島委員) インバウンドについて、観光立国日本の構想があり、大中華圏 (中国、香港、台湾、シンガポール) と韓国を大半として 8 割からはアジアから来ている。5,000 ドル/人の GDP を超すと海外に行こうというトレンドが、15,000 ドル/人を超すと個人旅行に変わる。今年中国の GDP が 10,000 ドル/人を超えるため、観光の質が変わってくることも考えなければならない。
- ・(寺島委員) 異次元の高齢化社会の到来について取りあげる必要がある。国道 16 号沿いの団地、ニュータウンでは一気に高齢化が進んでおり、圏央道とリニアの交点ということが中間駅にもたらすインパクトも含め、相模原モデルについてより深く体系的に分析すべきということを発言しておきたい。これまで、相模原から東京に約 1 時間かけて通勤してきた人々が高齢者となり、品川、甲府にそれぞれ 10 数分で行けるようになることで、ベッドタウンと呼ばれた地域のライフスタイルにどのようなインパクトが起きるのか分析する必要がある。これにより SMR の議論も見えてくるだろう。

カ 事務局より、次回について、3 月 15 日の開催が周知された後、閉会となった。

以 上